

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第75期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	4,827,787	4,190,236	3,879,311		
経常利益 (千円)	137,970	177,585	163,235		
当期純利益 (千円)	129,714	83,723	55,878		
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)	3,727,622	3,648,967			
総資産額 (千円)	6,467,011	6,288,743			
1株当たり純資産額 (円)	558.58	547.04			
1株当たり当期純利益 (円)	19.43	12.55	8.38		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	58.0			
自己資本利益率 (%)	3.5	2.3			
株価収益率 (倍)	40.7	56.6	50.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,842	451,467	242,847		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,184	167,047	26,581		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,031	114,364	109,432		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	382,477	781,261	888,095		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	221 [29]	217 [36]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期は、平成22年7月9日以降連結子会社を清算したことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。

4 第74期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第74期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	4,827,787	4,190,236	3,879,311	3,943,337	3,604,085
経常利益	(千円)	140,682	179,843	166,001	164,593	98,731
当期純利益	(千円)	123,404	85,981	58,704	59,442	36,285
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	3,724,753	3,648,356	3,585,501	3,536,390	3,501,312
総資産額	(千円)	6,488,834	6,304,957	6,367,575	6,343,866	5,982,842
1株当たり純資産額	(円)	558.15	546.95	537.63	530.68	525.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00 (8)	17.00 (8)	17.00 (8)	12.00 (8)	12.00 (8)
1株当たり当期純利益	(円)	18.48	12.89	8.80	8.92	5.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.4	57.9	56.3	55.7	58.5
自己資本利益率	(%)	3.3	2.4	1.6	1.7	1.0
株価収益率	(倍)	42.7	55.1	48.3	42.3	45.0
配当性向	(%)	90.0	131.9	193.1	134.5	220.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				415,007	375,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				136,057	61,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				201,658	156,298
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				965,387	1,123,235
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	205 [28]	201 [35]	213 [34]	203 [31]	196 [33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第73期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第74期については持分法損益等の注記に記載のとおり、該当事項がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニプロンの製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

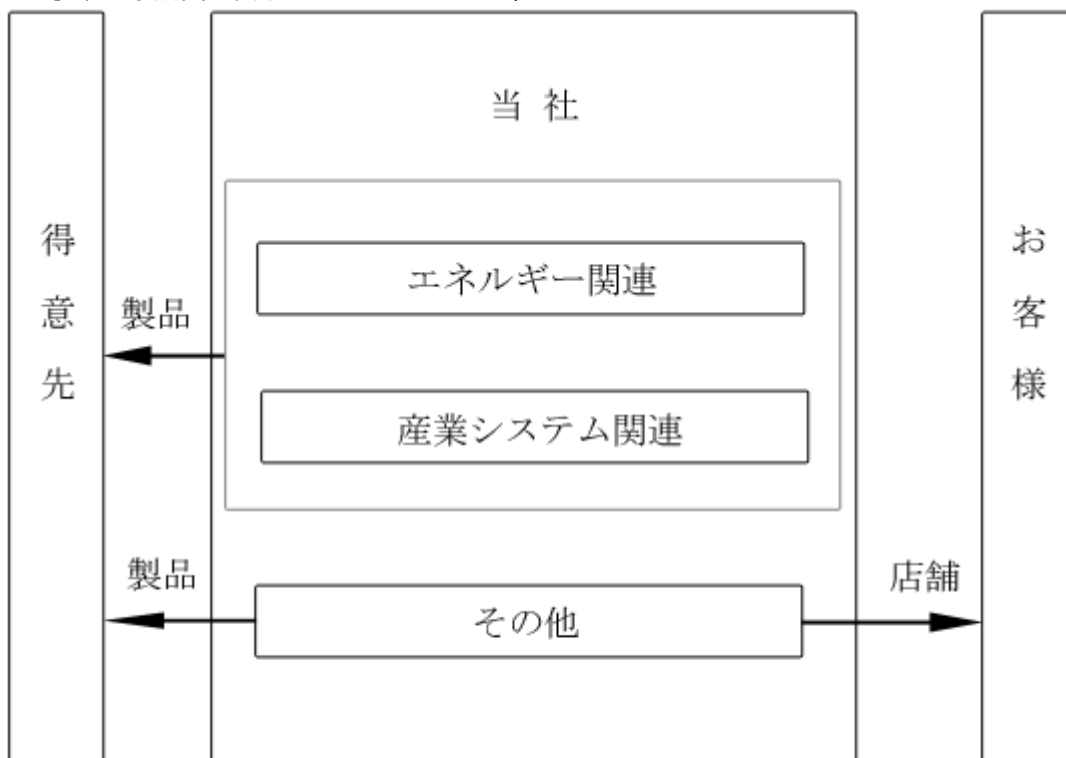
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 2(1)財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他..... 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (33)	44.7	20.4	5,755,333

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	66 ()
産業システム関連	104 (4)
その他	7 (27)
全社(共通)	19 (2)
合計	196 (33)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興及び復旧の動きが見られたものの、原子力発電の方向性が依然として定まらない上、欧州の金融危機問題や円高の長期化に加え、新興国の景気減速懸念等の影響もあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源の見直しを行い、人員配置等による社内での生産体制の最適化を図ってまいりました。

しかしながら、売上面において、産業システム関連製品は伸長いたしましたが、原子力関連の減少分を補うには及びませんでした。また、損益面におきましても、液晶製造装置向けヒータおよび原子力研究機関向けの特定の製品に関する不具合対策費用7千8百万円が発生したため、収益性が悪化いたしました。

この結果、売上高は前期に比し、3億3千9百万円減の36億4百万円（前期比8.6%減）、営業利益は前期に比し、7千1百万円減の1億1百万円（前期比41.4%減）、経常利益は前期に比し、6千5百万円減の9千8百万円（前期比40.0%減）となりました。当期純利益につきましても、特別損失の発生はなかったものの税金費用の発生により、前期に比し2千3百万円減の3千6百万円（前期比39.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、原子力関連の研究機関向けのナトリウム移送設備等の大口受注があり、受注および受注残高は増加いたしました。しかしながら、全体的には、原発事故の影響から原子力関連製品が低調に推移したことにより、当期の作業量は少なく、売上高は17億6千4百万円（前期比20.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましては、不具合対策費用が4千1百万円発生したこともあり、2億5千万円（前年同期比14.5%減）となりました。

産業システム関連につきましては、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータおよび研究機関向けの超高真空をつくり出すためのベーキングヒータ等の大口物件があり、売上高は15億3千7百万円（前期比6.7%増）となりましたが、液晶製造装置向けヒータにおいて、不具合対策費用が3千7百万円発生したため、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

その他につきましては、食関連事業が順調に推移したため、売上高3億1百万円（前期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）3千2百万円（前年同期比252.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は3億7千5百万円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主に、仕入債務が9千3百万円、前受金が9千9百万円減少、減価償却費1億2千3百万円、税引前当期純利益9千8百万円の計上、および、売上債権の回収3億9千7百万円によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は6千1百万円（前年同期比54.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比し7千4百万円減少し、6千6百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億5千6百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が前期に比し3千3百万円減少し7千9百万円、借入金の返済による支出が前期に比し1千万円減少し、7千6百万円となったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億5千7百万円増の11億2千3百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,949,421	93.5
産業システム関連	1,468,318	96.5
その他	6,051	31.5
合計	3,423,791	94.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,309,724	140.4	1,531,444	155.2
産業システム関連	1,534,692	88.4	631,182	99.5
その他	6,051	31.5		
合計	3,850,467	113.2	2,162,626	133.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,764,840	79.1
産業システム関連	1,537,590	106.7
その他	301,655	111.2
合計	3,604,085	91.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	459,619	11.7	397,651	11.0
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	11.1	336,916	9.3
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	10.9	301,548	8.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内における政治の混乱、震災復興事業の遅れ、原発事故の影響、海外における欧州の金融不安、新興国の景気低迷、長引く円高等およびわが国と中国との関係悪化も懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、原子力関連製品につきまして、新規案件だけでなく、受注済案件についても計画延期あるいは中止等も視野に入れなければならない状況であります。

このため、当社のコア技術の一つであるシース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことと考えております。

また、個人別稼働計画の推進等による生産体制の最適化と併せ、「良いものを、より安く、より早く」を実践することにより、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約30%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしておりません。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術部が担当しております。なお、当事業年度は、アルミ用電磁ポンプ関連を中心に、研究開発費として1億6百万円投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当事業年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末において、総資産は59億8千2百万円（前期比5.7%減）、負債は24億8千1百万円（前期比11.6%減）、純資産は35億1百万円（前期比1.0%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末から2億7千2百万円減少し、33億3千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億5千7百万円増加した反面、売掛金が4億5千1百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末から8千8百万円減少し、26億4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千6百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末から2億4千9百万円減少し、20億8千9百万円となりました。これは主に、支払手形が8千5百万円、及び未払金、前受金がそれぞれ7千9百万円、9千9百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末から7千6百万円減少し、3億9千2百万円となりました。これは主に、長期借入金4千9百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末から3千5百万円減少し、35億1百万円となりました。これは主に、当期純利益3千6百万円を計上する一方で、配当金の支払7千9百万円を行ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高は36億4百万円（前期比8.6%減）、営業利益は1億1百万円（前期比41.4%減）、経常利益は9千8百万円（前期比40.0%減）、当期純利益は3千6百万円（前期比39.0%減）となりました。

この要因については、セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より1億5千7百万円増加し11億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、試験研究設備を中心に6千4百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連及び産業 システム関 連	総括業務施 設及び生産 設備	598,672	147,628	525,296 (72,654)	6,960	11,340	1,289,897	156
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連及び産 業システム 関連	試験研究施 設	33,330	23,179	230,457 (17,771)		3,372	290,341	22

(注) 1 滑川工場の土地については、上記のほか6,445㎡を賃借しております。

(注) 2 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
蒸&焼 Dining 助川本店 (東京都台東区)	その他	飲食店舗設備	1,744	4,132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	31	1	1	657	700	
所有株式数(単元)		543	17	1,443	8	10	4,609	6,630	80,000
所有株式数の割合(%)		8.17	0.25	21.78	0.12	0.15	69.53	100	

(注) 自己株式47,266株は、「個人その他」に47単元および「単元未満株式の状況」に266株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	565	8.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	152	2.26
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	131	1.95
計		3,204	47.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,583,000	6,583	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,583	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	47,000		47,000	0.70
計		47,000		47,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,095	324
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,266		47,266	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当(8円)と合わせて12円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	53,306	8
平成24年12月20日 定時株主総会決議	26,650	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	993	830	701	578	360
最低(円)	790	494	400	345	226

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	289	288	295	281	272
最低(円)	285	226	232	268	252	238

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月	日本エアークラフトサプライ株式 会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	565
常務取締役	技術部長	水庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月 平成21年12月 平成22年9月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任 常務取締役技術本部長就任 常務取締役技術部担当(現)	(注)4	17
常務取締役	営業本部長	佐藤 一雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成22年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	37
取締役	技術開発部長	三浦 邦明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	10
取締役	管理本部長	小滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月 平成21年7月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任(現)	(注)4	12
監査役 (常勤)		小須田 邦光	昭和21年6月29日生	平成7年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成19年12月 平成24年12月	当社取締役管理本部長 当社常務取締役 当社取締役退任 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	28
監査役		金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 金澤純一税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		小野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成20年12月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 小野修一郎税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	5
計							680

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 監査役金澤純一、小野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

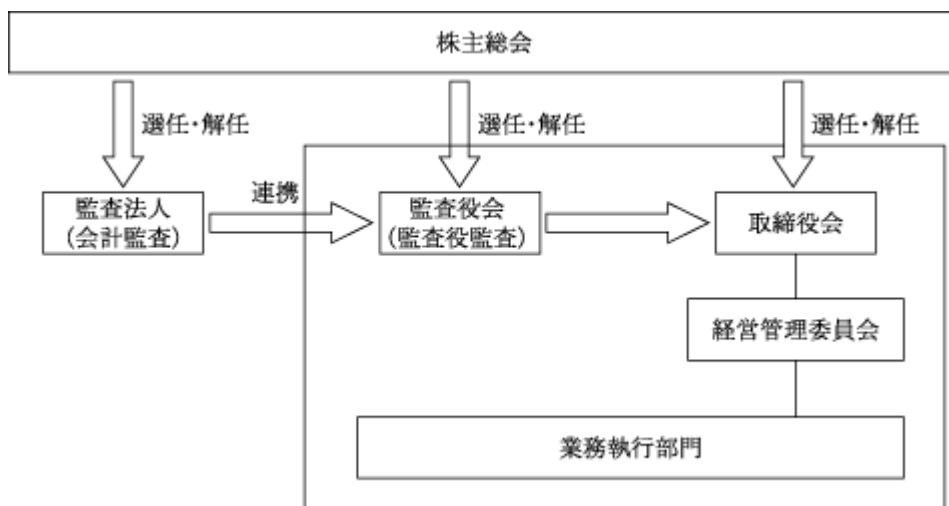
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております（提出日平成24年12月21日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄組織である内部監査室（1名）が実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や

会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、当社との関係、並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しており、経営の監視体制は十分に整っております。

当社の社外監査役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

同じく社外監査役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていただけることを重視して判断しております。

ロ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会にて内部監査、監査役監査、及び会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督又は監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っております。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76,700	76,700				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	3,600	3,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 211,677千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	78,192	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	115,598	44,967	企業間取引強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルG	151,100	17,225	企業間取引強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	82,512	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	125,007	54,253	企業間取引強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルG	151,100	19,189	企業間取引強化のため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	10,319	9,577	240		

会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理本部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島俊行氏、松村隆氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 社外取締役および社外監査役の実任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

二 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に係る会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整えております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,387	1,123,235
受取手形	105,036	3 159,786
売掛金	1,678,185	1,226,312
商品及び製品	126,398	137,386
仕掛品	437,553	405,820
原材料及び貯蔵品	203,129	230,320
前渡金	260	-
前払費用	9,399	11,194
繰延税金資産	57,297	42,449
未収入金	26,594	2,016
その他	9,395	8,043
貸倒引当金	6,720	6,720
流動資産合計	3,611,916	3,339,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,277,164	1 2,278,971
減価償却累計額	1,608,147	1,653,966
建物(純額)	669,017	625,005
構築物	217,552	220,752
減価償却累計額	174,476	177,935
構築物(純額)	43,075	42,816
機械及び装置	1 1,752,122	1 1,757,913
減価償却累計額	1,581,627	1,587,374
機械及び装置(純額)	170,494	170,539
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	8,970	9,401
車両運搬具(純額)	946	514
工具、器具及び備品	243,707	241,395
減価償却累計額	206,589	214,884
工具、器具及び備品(純額)	37,118	26,511
土地	1 884,958	1 884,958
リース資産	25,782	25,782
減価償却累計額	9,732	14,689
リース資産(純額)	16,049	11,092
建設仮勘定	41,943	25,860
有形固定資産合計	1,863,604	1,787,300
無形固定資産		
借地権	1 30,983	1 31,623
ソフトウェア	1,985	1,076

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
リース資産	4,556	2,848
無形固定資産合計	37,525	35,548
投資その他の資産		
投資有価証券	418,827	441,305
出資金	90	90
長期貸付金	151,579	142,979
役員及び従業員に対する長期貸付金	80	-
長期前払費用	10,408	12,066
保険積立金	51,638	51,938
繰延税金資産	187,856	157,828
その他	29,920	29,920
貸倒引当金	19,579	15,979
投資その他の資産合計	830,820	820,148
固定資産合計	2,731,949	2,642,997
資産合計	6,343,866	5,982,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,840	286,198
買掛金	193,653	185,679
短期借入金	¹ 1,240,000	¹ 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 76,012	¹ 49,342
リース債務	6,999	6,999
未払金	85,087	6,036
未払費用	162,546	169,161
未払法人税等	-	33,013
未払消費税等	15,325	17,182
前受金	99,154	-
預り金	2,500	12,580
前受収益	2,282	2,214
賞与引当金	73,420	69,125
設備関係支払手形	10,185	11,707
流動負債合計	2,339,008	2,089,242
固定負債		
長期借入金	¹ 85,982	¹ 36,640
リース債務	14,637	7,638
退職給付引当金	358,609	339,353
資産除去債務	8,170	8,300
その他	1,066	355
固定負債合計	468,466	392,288
負債合計	2,807,475	2,481,530

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,100,000
繰越利益剰余金	93,531	249,854
利益剰余金合計	1,531,531	1,487,854
自己株式	30,660	30,984
株主資本合計	3,586,280	3,542,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,889	40,967
評価・換算差額等合計	49,889	40,967
純資産合計	3,536,390	3,501,312
負債純資産合計	6,343,866	5,982,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,943,337	3,604,085
売上原価		
製品期首たな卸高	17,194	20,707
当期製品製造原価	² 3,064,180	² 2,808,272
合計	3,081,375	2,828,979
製品期末たな卸高	20,707	19,377
売上原価合計	3,060,667	2,809,602
売上総利益	882,669	794,483
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 708,812	^{1, 2} 692,626
営業利益	173,856	101,857
営業外収益		
受取利息	4,085	4,509
有価証券利息	107	248
受取配当金	3,729	3,863
固定資産賃貸料	2,493	2,439
受取保険金	-	2,375
貸倒引当金戻入額	-	3,600
物品売却益	745	-
その他	5,842	4,939
営業外収益合計	17,003	21,974
営業外費用		
支払利息	22,002	20,105
固定資産廃棄損	2,710	4,458
その他	1,553	536
営業外費用合計	26,266	25,100
経常利益	164,593	98,731
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 8,030	-
貸倒引当金戻入額	1,800	-
債務保証損失引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	13,330	-
特別損失		
減損損失	³ 59,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	-
投資有価証券評価損	19,103	-
特別損失合計	83,437	-
税引前当期純利益	94,486	98,731
法人税、住民税及び事業税	9,000	28,400
法人税等調整額	26,043	34,046
法人税等合計	35,043	62,446
当期純利益	59,442	36,285

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,304,396	41.6	1,145,845	40.1
2 労務費		1,227,295	39.1	1,130,759	39.5
3 外注加工費		216,598	6.9	228,959	8.0
4 経費	2	388,476	12.4	354,874	12.4
当期総製造費用		3,136,766	100.0	2,860,438	100.0
期首仕掛品たな卸高		460,206		437,553	
期首半製品たな卸高		92,126		105,690	
合計		3,689,098		3,403,682	
期末仕掛品たな卸高		437,553		405,820	
期末半製品たな卸高		105,690		118,008	
他勘定振替高	3	81,673		71,580	
当期製品製造原価		3,064,180		2,808,272	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>62,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>23,027千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>39,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	86,796	水道光熱費	62,746	機械及び装置へ振替	10,017千円	販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円	製造原価へ振替	23,027千円	建設仮勘定へ振替	39,849千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,229</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>67,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>21,628千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>10,422千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>31,808千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>7,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	77,229	水道光熱費	67,717	機械及び装置へ振替	21,628千円	販売費及び一般管理費へ振替	10,422千円	製造原価へ振替	31,808千円	建設仮勘定へ振替	7,721千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	86,796																												
水道光熱費	62,746																												
機械及び装置へ振替	10,017千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円																												
製造原価へ振替	23,027千円																												
建設仮勘定へ振替	39,849千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	77,229																												
水道光熱費	67,717																												
機械及び装置へ振替	21,628千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	10,422千円																												
製造原価へ振替	31,808千円																												
建設仮勘定へ振替	7,721千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
当期首残高	110	73
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	73	73
資本剰余金合計		
当期首残高	1,164,346	1,164,309
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,300,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,427	93,531
当期変動額		
剰余金の配当	113,338	79,961
当期純利益	59,442	36,285
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	53,895	156,323
当期末残高	93,531	249,854

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,585,427	1,531,531
当期変動額		
剰余金の配当	113,338	79,961
当期純利益	59,442	36,285
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	53,895	43,676
当期末残高	1,531,531	1,487,854
自己株式		
当期首残高	28,388	30,660
当期変動額		
自己株式の取得	2,365	324
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	2,271	324
当期末残高	30,660	30,984
株主資本合計		
当期首残高	3,642,484	3,586,280
当期変動額		
剰余金の配当	113,338	79,961
当期純利益	59,442	36,285
自己株式の取得	2,365	324
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56,204	44,001
当期末残高	3,586,280	3,542,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,982	49,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,093	8,922
当期変動額合計	7,093	8,922
当期末残高	49,889	40,967
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,982	49,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,093	8,922
当期変動額合計	7,093	8,922
当期末残高	49,889	40,967

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,585,501	3,536,390
当期変動額		
剰余金の配当	113,338	79,961
当期純利益	59,442	36,285
自己株式の取得	2,365	324
自己株式の処分	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	8,922
当期変動額合計	49,110	35,078
当期末残高	3,536,390	3,501,312

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,486	98,731
減価償却費	141,345	123,242
減損損失	59,500	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,149	3,600
賞与引当金の増減額（は減少）	3,251	4,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,377	19,256
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3,500	-
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	16,500	-
受取利息及び受取配当金	7,922	8,621
支払利息	22,002	20,105
有形固定資産除売却損益（は益）	5,319	4,458
売上債権の増減額（は増加）	15,554	397,123
たな卸資産の増減額（は増加）	9,401	6,447
仕入債務の増減額（は減少）	82,439	93,615
前受金の増減額（は減少）	21,519	99,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	-
その他の資産の増減額（は増加）	4,467	1,232
その他の負債の増減額（は減少）	15,421	68,893
その他	41,723	25,111
小計	483,430	363,656
利息及び配当金の受取額	7,931	8,625
利息の支払額	22,063	20,095
法人税等の支払額	59,107	4,801
その他	4,816	28,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,007	375,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	34,149	9,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,160	6,450
有形固定資産の取得による支出	140,182	66,396
有形固定資産の売却による収入	25,704	-
無形固定資産の取得による支出	3,300	1,125
貸付けによる支出	-	460
貸付金の回収による収入	7,710	9,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,057	61,507

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,960,000	2,960,000
短期借入金の返済による支出	2,960,000	2,960,000
長期借入金の返済による支出	86,012	76,012
自己株式の取得による支出	2,365	324
自己株式の売却による収入	56	-
配当金の支払額	113,338	79,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,658	156,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,291	157,848
現金及び現金同等物の期首残高	888,095	965,387
現金及び現金同等物の期末残高	965,387	1,123,235

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、234,798千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)		当事業年度 (平成24年9月30日)	
建物	499,192千円	(422,963千円)	468,664千円	(397,014千円)
機械及び装置	27,295 "	(27,295 ")	27,416 "	(27,416 ")
土地	580,258 "	(580,258 ")	580,258 "	(580,258 ")
借地権	27,785 "	(27,785 ")	27,785 "	(27,785 ")
合計	1,134,532千円	(1,058,303千円)	1,104,124千円	(1,032,475千円)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,240,000千円	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	76,012 "	49,342 "
長期借入金	85,982 "	36,640 "

2 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
三ツ輪工業株式会社	5,519千円	2,916千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		9,023千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び報酬	289,615千円	301,568千円
減価償却費	22,406 "	14,875 "
荷造運賃	36,418 "	30,721 "
支払手数料	35,808 "	33,013 "
賞与引当金繰入額	11,522 "	11,676 "
退職給付費用	15,454 "	12,777 "
試験研究費	67,324 "	73,824 "

おおよその割合

販売費	41%	40%
一般管理費	59 "	60 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	89,710千円	106,190千円

- 3 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
旧宮田工場	構築物	日立市

当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。

その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
マンション(土地の共有持分含む)	8,030千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,903	5,408	140	46,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,171	1,095		47,266

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,095株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	53,306	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	965,387千円	1,123,235千円
現金及び現金同等物	965,387	1,123,235

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,387	965,387	
(2) 受取手形	105,036	105,036	
(3) 売掛金	1,678,185	1,678,185	
(4) 投資有価証券	368,052	368,052	
(5) 長期貸付金	151,579		
貸倒引当金()	19,579		
	132,000	136,616	4,616
資産計	3,248,661	3,253,276	4,616
(1) 支払手形	371,840	371,840	
(2) 買掛金	193,653	193,653	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	161,994	163,183	1,189
負債計	1,967,487	1,968,676	1,189

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,123,235	1,123,235	
(2) 受取手形	159,786	159,786	
(3) 売掛金	1,226,312	1,226,312	
(4) 投資有価証券	385,582	385,582	
(5) 長期貸付金	142,979		
貸倒引当金()	15,979		
	127,000	129,566	2,566
資産計	3,021,916	3,024,482	2,566
(1) 支払手形	286,198	286,198	
(2) 買掛金	185,679	185,679	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	85,982	86,824	842
負債計	1,797,860	1,798,702	842

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	50,775	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	965,387			
受取手形	105,036			
売掛金	1,678,185			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				106,050
長期貸付金		146,400	5,179	
合計	2,748,609	146,400	5,179	106,050

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,123,235			
受取手形	159,786			
売掛金	1,226,312			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)			30,000	75,730
長期貸付金		141,400	1,579	
合計	2,509,333	141,400	31,579	75,730

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,271	3,727	5,544
債券			
その他			
小計	9,271	3,727	5,544
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	141,432	165,778	24,346
債券			
その他	217,348	281,695	64,347
小計	358,780	447,474	88,693
合計	368,052	451,202	83,149

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行った額は19,103千円であります。

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,675	20,952	6,722
債券			
その他			
小計	27,675	20,952	6,722
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,856	152,775	14,918
債券			
その他	220,050	275,252	55,201
小計	357,907	428,027	70,120
合計	385,582	448,980	63,397

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。
 確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	879,972	827,184
(2) 年金資産(千円)	521,362	487,830
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	358,609	339,353

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	56,216	51,238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	143,443千円	121,378千円
賞与引当金	29,368千円	26,101千円
賞与未払社会保険料	3,671千円	4,011千円
構築物	2,615千円	4,881千円
貸倒引当金	10,519千円	8,352千円
ゴルフ会員権評価損	4,403千円	3,895千円
一括償却資産	518千円	458千円
未払事業税	千円	2,971千円
電話加入権	1,441千円	1,275千円
減損損失	36,889千円	29,697千円
在庫評価減	10,550千円	6,611千円
繰越欠損金	10,675千円	千円
資産除去債務	1,933千円	2,135千円
その他	1,212千円	1,747千円
繰延税金資産小計	257,244千円	213,517千円
評価性引当額	45,350千円	35,669千円
その他有価証券評価差額金	33,259千円	22,429千円
繰延税金資産の純額	245,154千円	200,277千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.4%	1.2%
評価性引当額	12.5%	6.0%
住民税均等割	10.3%	9.8%
受取配当金益金不算入	0.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	18.8%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1%	63.2%

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日 37.8%

平成27年10月1以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が21,441千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は18,512千円、その他有価証券評価差額金は2,928千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	3,672,121	271,216	3,943,337		3,943,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	2,231,644	1,440,476	3,672,121	271,216	3,943,337		3,943,337
セグメント利益(注3)	292,889	163,921	456,810	9,324	466,135	292,278	173,856
セグメント資産	2,532,036	1,984,695	4,516,732	254,047	4,770,779	1,573,087	6,343,866
その他の項目							
減価償却費	35,846	70,581	106,427	12,252	118,680	22,665	141,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,121	29,062	40,183	3,931	44,115	13,988	58,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 292,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085		3,604,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085		3,604,085
セグメント利益(注3)	250,318	108,721	359,039	32,901	391,940	290,083	101,857
セグメント資産	2,107,051	1,882,582	3,989,634	250,042	4,239,677	1,743,165	5,982,842
その他の項目							
減価償却費	32,012	63,436	95,448	12,917	108,366	14,875	123,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821	59,884	60,705		60,705	4,157	64,862

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 290,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	459,619	エネルギー関連及び産業システム関連
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	エネルギー関連及び産業システム関連
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	エネルギー関連

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,764,840	1,537,590	301,655	3,604,085

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	397,651	エネルギー関連及び産業システム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計			
減損損失				59,500		59,500

(注)「その他」の金額は、エレベータドア用装飾板事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	資産管理会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246		

(注) 役員及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	資産管理会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	127,000
							受取利息	3,133		

(注) 役員及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	530.68円	1株当たり純資産額	525.51円
1株当たり当期純利益金額	8.92円	1株当たり当期純利益金額	5.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,536,390	3,501,312
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,536,390	3,501,312
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	46,171	47,266
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,663,829	6,662,734

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	59,442	36,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	59,442	36,285
普通株式の期中平均株式数(株)	6,665,402	6,663,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)常陽銀行	216,000	82,512
		(株)日立製作所	125,007	54,253
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルG	151,100	19,189
		ニッコーシ(株)	3,100	4,947
		(株)ニッカトー	9,600	4,684
		川崎重工業(株)	10,000	1,550
		日立国際電気(株)	2,200	1,137
		日本空港ビルディング(株)	1,200	1,113
		(株)大和証券グループ本社	2,000	594
		その他4銘柄	720	1,272
		小計	521,927	221,254
計		521,927	221,254	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		J Pモルガンインターデリバティブ	1,000,000	75,730
		グローバル債券F	100,000,000	62,650
		ライフハーモニー分配	60,000,000	35,010
		絆のちから	30	30,000
		野村C R F	10,040,554	10,040
		ラッセル世界環境F	10,000,000	6,620
		小計	181,040,584	220,050
計		181,040,584	220,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,277,164	1,807		2,278,971	1,653,966	45,818	625,005
構築物	217,552	3,200		220,752	177,935	3,459	42,816
機械及び装置	1,752,122	58,549	52,757	1,757,913	1,587,374	54,222	170,539
車両運搬具	9,916			9,916	9,401	431	514
工具、器具及び備品	243,707	821	3,133	241,395	214,884	11,251	26,511
土地	884,958			884,958			884,958
リース資産	25,782			25,782	14,689	4,957	11,092
建設仮勘定	41,943	31,626	47,709	25,860			25,860
有形固定資産計	5,453,147	96,004	103,600	5,445,551	3,658,250	120,140	1,787,300
無形固定資産							
借地権				31,623			31,623
ソフトウェア				8,475	7,398	1,393	1,076
リース資産				8,544	5,696	1,708	2,848
無形固定資産計				48,643	13,094	3,102	35,548
長期前払費用	10,408 (5)	6,137 (4,495)	4,479 (1,753)	12,066 (2,747)			12,066 (2,747)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,240,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	76,012	49,342	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	6,999	6,999		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,982	36,640	2.21	平成27年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,637	7,638		
その他有利子負債				
合計	1,423,630	1,340,619		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,008	10,632		
リース債務	6,204	1,433		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,299			3,600	22,699
賞与引当金	73,420	69,125	73,420		69,125

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,025
預金の種類	
当座預金	177,224
普通預金	89,985
通知預金	850,000
小計	1,117,210
合計	1,123,235

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川惣電機工業(株)	24,719
(株)豊通マシナリー	23,779
西華産業(株)	21,626
(株)シンワパネス	11,765
(株)三興	10,433
その他	67,461
合計	159,786

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	41,484
平成24年11月	61,530
平成24年12月	31,922
平成25年1月	19,905
平成25年2月	4,943
合計	159,786

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	231,601
(株)日立製作所	190,515
三菱重工業(株)	129,710
昭和電工(株)	52,359
(株)IHI	46,349
その他	575,776
合計	1,226,312

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,678,185	3,783,116	4,234,990	1,226,312	77.5	140.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	96,116
加熱機器用ケーブル	21,892
電磁ポンプ部材	13,431
自然食品	2,346
その他	3,600
合計	137,386

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	273,767
測温体	67,650
加熱機器	64,401
合計	405,820

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品及び補償導線	93,759
ステンレスパイプ	52,643
測温体用ケーブル素線	39,014
消耗品及び消耗工具	4,902
その他	40,000
合計	230,320

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 山口製作所	24,688
(株)昭和電機エンジニアリング	19,434
東京精密管 (株)	18,694
明和電気 (株)	18,157
英和 (株)	13,329
その他	191,893
合計	286,198

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	53,196
平成24年11月	60,577
平成24年12月	91,389
平成25年1月	81,035
合計	286,198

買掛金

相手先	金額(千円)
日立設備エンジニアリング(株)	27,615
日本電化工業(株)	17,850
赤星工業(株)	15,000
日豊産業(株)	9,076
エコーモデルエンジニアリング(有)	7,188
その他	108,949
合計	185,679

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東工業(株)	9,607
松原機工(株)	2,100
合計	11,707

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	11,707
合計	11,707

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	827,184
年金資産	487,830
合計	339,353

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,041,595	2,072,898	2,803,134	3,604,085
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	72,462	124,506	108,225	98,731
四半期(当期)純利益金額 (千円)	26,509	55,030	44,874	36,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.98	8.26	6.73	5.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.98	4.28	1.52	1.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。